

挑みつづける、変わらぬ意志で。



報告 8

第10回 日本・パキスタン 民間経済人会議 概要報告

2026年2月12日
第789回常議員会

- 日本・パキスタン経済委員会（委員長：寺川 彰・丸紅特別顧問）は1月15日、東京にて第10回日本・パキスタン民間経済人会議を開催。本会議の開催は2022年9月にイスラマバードで開催して以来、3年4ヶ月ぶり。日本側から外務省 横手地域調整官、経産省 島野南西アジア室長など来賓を含めて46名、パキスタン側からラナ・イフサン・アフザル・カーン商業担当首相調整官、ハミード駐日大使など政府関係者、パキスタン・ジャパンビジネスフォーラム（PJBF）メンバー43名、合計89名が参加した。
- 本会議に併せて、小森経産大臣政務官臨席の下、第8回官民合同経済対話や日・パキスタンビジネスフォーラムが開催され、両国政財界人の活発な交流が行われた。

1月15日

(於：ホテルニューオータニ東京)

午前

第10回日本・パキスタン民間経済人会議

昼

日本・パキスタン経済委員会主催昼食会

1月16日

(於：経産省、ジェトロ他)

午前

第8回官民合同経済対話

午後

日・パキスタンビジネスフォーラム

夕刻

パキスタン・ジャパンビジネスフォーラム主催夕食会

第10回日パ民間経済人会議①



寺川委員長 挨拶

○パキスタンがIMFの求める財政改革や徴税改革を着実に実行し、現在のマクロ経済及び財政状況の安定を実現していると評価し、今後も経済政策の一貫性と予見可能性が確保されていくことが重要だと強調した。

ムルタザ会長 挨拶

○日本はパキスタンに13億ドルを超える投資を行うなど、戦略的パートナーであり、本日は鉱物資源や農水産物、ICTなど新規分野の話や、自動車や繊維業界のビジネス環境上の懸案について議論したいと挨拶した。

ハミード大使 挨拶

○両国は、政府間だけでなく企業や機関、国民同士の安定したやり取りによって長年の信頼関係があるとし、本日の場を現実的な課題について率直に議論する場として活用してほしいと述べた。

第10回日パ民間経済人会議②



横手地域調整官 挨拶

○パキスタンは人口やIT人材、鉱物資源など潜在力が大きく魅力的な市場であるとし、政治・社会情勢や政策の不透明さ、為替、電力、治安等の投資環境改善が今後の投資促進の鍵となると述べた。

島野室長 挨拶

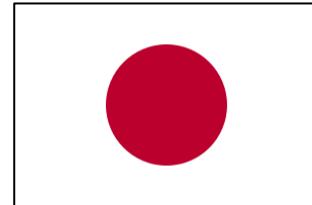
○日本企業は、自動車産業を中心に長きにわたりパキスタンの経済発展に貢献していると説明し、両国間の貿易・投資のさらなる促進には、投資環境の整備やビジネス課題の解決などへの対応が必要だと強調した。

カーン首相調整官 基調講演

○日本企業のビジネスに対する規律や一貫性を評価し、今後の投資判断に必要となるファンダメンタルズの課題解決が最優先であると説明。日本企業の規律と技術力を借りて両国経済を実務レベルで前進させたいと語った。

第10回日パ民間経済人会議③

<日本側発言要旨等>



ビジネス環境：三菱UFJ銀行 池田カラチ出張所長

⇒パキスタンは、2023年の経済危機を脱し、マクロ経済の安定化フェーズに入っているとし、その上で、成長率は依然として緩やかであり、民間投資の回復が今後の鍵であると説明。全体として、リスクは残るもの、慎重ながらも事業判断が可能な局面へ移行しつつあると述べた。

ビジネス環境：NX南アジア・オセアニア パキスタン支店 中道支店長

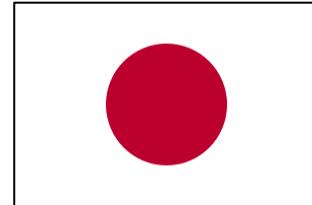
⇒保税倉庫制度について、非居住者在庫の認可を提言。他国の制度導入事例による経済効果などを紹介し、制度変更はパキスタンが物流の戦略的拠点となるための鍵であると強調した。

自動車・モビリティ：パックスズキ 河村社長

⇒自動車産業がパキスタンの雇用、技術、税収を支える重要産業であることを強調し、今後の持続可能な産業育成に向け、輸出義務の見直しや中古車輸入における1300cc以下に特別低税率を認める SRO577の廃止など、7つの具体的な政策提言を行った。

第10回日パ民間経済人会議④

<日本側発言要旨等>



織維：YKKパキスタン 山口社長

⇒織維業界の現状について、エネルギーコストや原材料不足による高コスト構造が輸出競争力を低下させていると指摘。その上で、高付加価値な商品群への製品拡大、輸出市場の多角化など、競争力の強化に向けて6つの対策を提案し、産業の成長には官民の強力な協力が不可欠であると強調した。

ICT・HR：日本開発サービス 小暮主任研究員

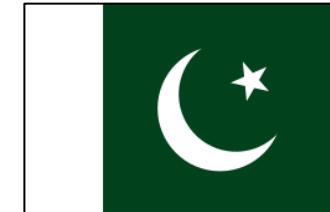
⇒パキスタンのICT産業は高い能力を持っているにも関わらず、日本での認知度が欠如している点を最大の障壁とし、日本企業向けのポータルサイト構築、展示会出展を通じたビジネスマッチングの実装等の取り組みを紹介した。

ICT・HR：Plus W 堀内副社長

⇒パキスタン人材活躍の鍵として、最先端ITプロジェクトへのアサインによるスキルの高度化、スキル別IT研修・日本語トレーニングの実施、包括的なキャリアおよび生活支援の3点を紹介。人材を単なるリソースではなく、両国間を結ぶ「絆」であり、次の経済協力フェーズを支える基盤であると話した。

第10回日パ民間経済人会議⑤

<パキスタン側発言要旨等>



ビジネス環境：Zulfiqar Causer氏 Managing Partner, BDO Pakistan

⇒有望な投資セクターとして鉱業、自動車、化学・医薬品、農業・ITなどを挙げ、政府の支援体制や外資の規制緩和などを紹介した。

ファイナンス：Imtiaz Ahmad Chaudhary氏 Group General Manager, OLP Financial Services

⇒自社の取り組みを紹介し、今後はカーボンクレジット市場への貢献、中小企業や農業分野に対する技術導入支援に取り組むと話した。

鉱山・鉱物：Hasan Mandviwalla氏 Partner, Mandviwalla & Zafar

⇒鉱山法の抜本的な改革を経て、投資家にとって安全で透明性の高い市場となったとし、日本企業に技術と資本の投資を呼び掛けた。

農業・養殖業：Pierre Louis Dupont氏 Vice-Chairman, Jaffer Agro Services

⇒日本からの農業関連輸出が限定的である現状を説明し、加工技術や品質管理ノウハウを持ち込み、パキスタンで加工し日本へ輸出するモデルを提案。

ICT・HR：Farooq Naseem氏 Chairman & CEO, DWP Technologies

⇒日本企業の技術とパキスタンの若手IT人材を掛け合わせることで、日本の人材不足にアプローチできるとし、具体的な連携モデルを紹介した。

第8回官民合同経済対話(於:経産省)



- 小森経産大臣政務官とパキスタン・イスラム共和国政府のラナ・イフサン・アフザル・カーン商業担当首相調整官が共同議長を務め、官民合同経済対話が開催され、官民合計で約80名が参加した。
- 日本側は、日本企業の現地活動に関する報告を行った上で、ビジネスを進める上で直面する課題等について報告した。
- パキスタン側は、鉱物、農産品、IT分野等における日本の協力について関心を示した。
- 寺川委員長とムルタザ会長は民間経済人会議の議論の結果を報告した。



- ジェトロは日・パキスタンビジネスフォーラムを開催。来賓の小森経産大臣政務官やカーン首相府調整官などを含めて約150人が参加した。
- 寺川委員長は、パキスタンは世界第5位の人口を抱え、巨大な国内市場と若く優秀な人材の宝庫であると評価し、現地市場ニーズの拡大に伴い、事業のさらなる拡大を検討する企業も増えてきたと述べた。
- ジェトロの奥村理事は、昨年、現地進出日系企業を対象に実施した調査で進出日系企業の8割が2025年の営業利益について対前年比で改善見込みと回答したことを紹介した。

挑みつづける、変わらぬ意志で。

